



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 嶋川 守

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,178	8.3	△51	—	△119	—	△106	—
28年3月期第1四半期	3,859	4.7	28	—	△16	—	△9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.15	—
28年3月期第1四半期	△0.65	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,654	—	1,705	—	13.5	—
28年3月期	12,465	—	1,815	—	14.6	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,705百万円 28年3月期 1,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△3.1	160	—	120	—	100	730.7	6.73
通期	17,200	12.7	500	—	400	—	350	12.0	23.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	14,850,800 株	28年3月期	14,850,800 株
29年3月期1Q	1,037 株	28年3月期	1,037 株
29年3月期1Q	14,849,763 株	28年3月期1Q	14,849,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における二次電池業界は、民生用途においては、スマートフォンを含むタブレット機器の需要の伸長がひと段落していることもあり、全体として成長率は鈍化しているものの電動工具・定置用蓄電池向けなど用途拡大による需要増加の期待も出てきております。また、環境対応車用途においても、各自動車メーカーにおける新車種販売の活発化や中国を中心とした大型車両の電動化などにより、同用途向けの二次電池需要が拡大しつつあり、本格的な成長のステージに入ることが期待されています。それらの成長を加速するために充電インフラの整備の促進や1回の充電での走行距離を伸ばす為の電池材料及び電池の開発が急がれております。

このような市場環境の中、当第1四半期累計期間における当社の販売数量は、環境対応車用途の主要顧客における受注量回復や、民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与してきたため、前事業年度第3四半期以降増加傾向となっており、前年同期と比較すると49.7%の大幅な増加となりました。

しかしながら、前年夏場以降急激かつ大幅に下落した当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場は、米ドルベースでは漸く下げ止まり、回復する傾向にあるものの戻り幅は限定的で、かつ当第1四半期期中における急激な円高の進行を受け、当第1四半期会計期間末にかけても円ベースでは下げは止まらず、当第1四半期累計期間においても、足下の相場が反映される売上高に対し売上原価となるたな卸資産の価格が高く推移したことにより、96百万円の損失を余儀なくされると共に、為替差損49百万円を計上しております。

以上の結果、売上高4,178百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業損失51百万円（前年同四半期は営業利益28百万円）、経常損失119百万円（前年同四半期は経常損失16百万円）、四半期純損失は106百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

主要な品目別の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同期比で54.1%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、主要顧客への販売数量減少はあるものの、新規用途の販売数量増加や新規顧客への販売促進が寄与し、全体として前年同期比で42.6%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、既存顧客向けの販売量の増加とともに新規顧客への販売が促進されたため前年同期比で78.5%増加となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で35.7%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、販売数量自体は他の製品分野と比較すると限定的ではありますが、海外顧客からの受注量増加により前年同期比で63.3%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、主要顧客の一過性の受注減少が終了し回復基調となったことにより前年同期比で23.3%増加となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
29年3月期	962	—	—	—
28年3月期	1,594	1,299	1,154	990
27年3月期	1,904	1,948	1,825	1,722

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
29年3月期	2,646	—	—	—
28年3月期	3,727	3,674	3,119	2,780
27年3月期	3,230	3,488	3,619	3,688

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均
コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比188百万円増加し、12,654百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が520百万円、売上債権が116百万円増加した一方、棚卸資産が92百万円、その他の流動資産が141百万円、有形固定資産が207百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末比299百万円増加の10,949百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により前事業年度末比110百万円減少の1,705百万円となり、自己資本比率は13.5%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン（当第1四半期会計期間末借入金残高7,173百万円）に対しては以下の財務制限条項が付されております。

①平成28年3月期以降に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（1,610百万円）の100%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②平成29年3月期以降に終了する決算期における単体の損益計算書上の経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

③平成25年3月28日付プレスリリース「住友化学株式会社との資本業務提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」2.(2)に記載された「業務提携の内容」に変更が生じた場合（解消された場合を含む）には、全貸付人に報告し、シンジケートローン契約の義務の履行に重大な悪影響を及ぼすと多数貸付人が判断し、指示された場合には事業計画書を策定し、事業計画の実行・維持等に係る条項について全貸付人と協議し、3ヶ月以内に協議を整えること。

上記、財務状況の中、当社は平成24年3月期以降5期連続で営業損失を計上し、当第1四半期累計期間においても51百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、このような状況を解消するための対応策につきましては「4. 四半期財務諸表、（3）四半期財務諸表に関する注記事項、継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893,288	3,413,631
受取手形及び売掛金	1,868,494	1,962,253
電子記録債権	251,696	274,660
商品及び製品	921,503	692,937
仕掛品	1,224,484	1,334,105
原材料及び貯蔵品	392,854	419,727
その他	313,662	171,836
流動資産合計	7,865,984	8,269,153
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,864,576	1,835,157
その他（純額）	2,606,866	2,428,833
有形固定資産合計	4,471,442	4,263,991
無形固定資産		
	17,166	16,333
投資その他の資産		
その他	111,369	105,414
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	110,918	104,963
固定資産合計	4,599,527	4,385,287
資産合計	12,465,512	12,654,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264,398	2,553,314
1年内返済予定の長期借入金	309,000	309,000
未払法人税等	22,349	4,670
引当金	45,691	48,782
その他	678,276	726,464
流動負債合計	3,319,715	3,642,231
固定負債		
長期借入金	6,864,494	6,864,494
引当金	23,045	34,807
その他	442,609	407,555
固定負債合計	7,330,148	7,306,857
負債合計	10,649,864	10,949,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492,521	2,492,521
利益剰余金	△685,384	△791,493
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	1,805,121	1,699,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,526	6,339
評価・換算差額等合計	10,526	6,339
純資産合計	1,815,648	1,705,351
負債純資産合計	12,465,512	12,654,440

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	3,859,450	4,178,118
売上原価	3,558,818	3,902,210
売上総利益	300,632	275,907
販売費及び一般管理費	272,535	327,038
営業利益又は営業損失（△）	28,096	△51,131
営業外収益		
その他	4,959	6,241
営業外収益合計	4,959	6,241
営業外費用		
支払利息	28,429	22,456
為替差損	16,292	49,920
その他	4,561	1,780
営業外費用合計	49,284	74,157
経常損失（△）	△16,227	△119,047
特別利益		
補助金収入	34,800	48,200
特別利益合計	34,800	48,200
特別損失		
固定資産除却損	495	6
固定資産圧縮損	22,348	33,731
特別損失合計	22,844	33,737
税引前四半期純損失（△）	△4,272	△104,584
法人税、住民税及び事業税	5,439	1,493
法人税等調整額	△25	30
法人税等合計	5,414	1,524
四半期純損失（△）	△9,687	△106,109

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン（当第1四半期会計期間末借入金残高7,173,494千円）に対しては財務制限条項が付されており、その内容は「3. 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

上記、財務状況の中、当社は平成24年3月期以降5期連続で営業損失を計上し、当第1四半期累計期間においても51,131千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. リチウムイオン電池及びニッケル水素電池向け材料事業の最適化

①民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与し始めていること等により販売数量は増加してきております。その増産に際しては既存設備を最大限活用することで設備稼働率の向上を図ってまいります。

②安定した品質力の更なる向上及び徹底した合理化の追求を図ってまいります。

2. コスト競争力の強化

①製品の主原料であるニッケル、コバルト及びマンガン並びに補助原料、包装材料の調達コストの削減を図ってまいります。

②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発による設備投資金額の削減を図ってまいります。

③不良品の発生抑制及び在庫管理の徹底による生産効率の改善を図ってまいります。

④役員報酬の削減及び従業員への賞与削減、並びにその他の固定費の削減を図っております。

しかしながら、これらの対応策に関しましては、今後の国内外の二次電池の市場動向や技術動向等により計画通り推移せず、その結果、上記のシンジケートローンに付された財務制限条項に抵触する可能性があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。